

地域中核大学イノベーション創出環境強化事業
令和 6 年度採択校フォローアップ審査調書

法人名：国立大学法人 大学名：岡山大学

(1) 事業初年度から現時点までの取組とその効果

(交付済のうち執行済の交付金における取組について)

- ① 既に行った取り組みに対して、地域の中核大学として、自身の強みや特色が、本事業初年度でどのように進展したと自己分析しているか。羅針盤を用いて、採択前後の強みや特色がどのように変わったかを示すこと。また、特に進展が見られた観点については、具体的なアウトカム指標を用いて、過去 6 年分の定量値とともにその効果を示すこと。

【①多様性と卓越性】文部科学省「地域中核大学・特色ある研究大学強化促進（J-PEAKS）事業」等を通じて、強みの研究力の更なる先鋭化（卓越性）と裾野の拡大（多様性）を進めている。R 5 年度には、研究力強化を強力に推進する「高等先鋭研究院システム」を構築した。R 6 年度には、高等先鋭研究院において先鋭研究群（研究特区）第 1 号として「植物・光エネルギー開発拠点」を指定した。さらに R 7 年度には、高等先鋭研究院に次ぐ次世代研究院において、「難治・希少がんに対する再生・細胞医療・遺伝子治療拠点」を今後の成長が見込まれる「次世代研究群」に指定し、次世代の世界トップクラス研究群への育成を目指すなど、着実に進捗している。

J-PEAKS による大学全体の研究力強化の成果は未算出であるが、従来からモニタリングしているRECTOR プログラム拠点（強みの研究拠点群を育成する学内プログラム）においては、直近 5 年の TOP10% 論文数約 8.9% 増と着実な成果を上げている。今後、J-PEAKS による研究力強化施策の成果が結実してゆくことを踏まえ、現時点では R 6 年度末と同じ 4.0 点とした。

【②社会実装・イノベーション】共同・受託研究受入額は、R 6 年度に R 5 年度末の 2,349,372 千円から 3,150,952 千円に増加し、R 7 年度 7 月末現在で前年同期比 151%と大幅に伸長するなど、順調に成果を挙げている。この背景には、R 6 年度に本学の研究シーズ展示会「岡山大学 R&D Showcase」を初開催するなど、企業との接点拡大に努めたことも大きく寄与している。

本事業で整備した「おかやまテックガレージ」に関して、学生のものづくりを支援する東京大学「100program」に参画するなど、プロジェクト終了後も継続的な活動を行える環境の整備を進めている。また、R 7 年 8 月には第 1 期採択プロジェクトの成果報告会を開催し、地域企業から代表取締役など要職者が参加し、地域の経済界から高い関心が寄せられていることが確認された。テックガレージでは、学生プロジェクトが岡山県久米南町の農家からの依頼を受けて獣害対策機器を製作し、製品化に向けて実装を進めるなど、地域課題と連動した活動も展開され、また、自治体からも連携の申し出があるなど、地域ぐるみの社会実装・イノベーション創出基盤として注目が高まっている。さらに、本学が事務局を務める産学官連携組織「おかやまデジタルイノベーション創出プラットフォーム（OI-Start）」が開催した産学官マッチングイベント「オープンイノベーション MatchUp」におけるマッチングを通じて学生と農業者との連携が生まれたことも、学生プロジェクトの社会実装の好事例であり、今後も本事業などを通じて、マッチングの機会を創出してゆくこととしている。

R 7 年度には、OI-Start の参画機関が 130 を超え、地域企業を中心とした「CFP Nexus WG（カーボンフットプリント起点の価値創造ワーキンググループ）」の結成、岡山県「スマート農業技術開発プラットフォーム」との連携開始など、オープンイノベーションによる活動が一層加速している。加えて岡山市と連携して設立した「岡山イノベーションコンソーシアム」が内閣府「スタートアップ・エコシステム拠点都市」に指定された。今後、地域一体となったイノベーション創出活動を推進することとしている。

また、地域の起業支援を行う「瀬戸内と株式会社」や「渋谷ブレンドグループ」、教育分野で DX 化を進める「日本教育 DX 推進協会」など多様な外部パートナーが本学の取り組みに参画した。R 7 年 6 月にはそれらのパートナーを集め、「地域中核大学イノベーション創出会議」を開

催し、先進事例や地域課題への多様なアプローチを共有し、今後の連携の方向性を確認した。

さらに、岡山大学研究協力会に関し、総会での承認を受け、一般社団法人化に向けた準備も開始しており、産学官のネットワークを制度的に強化する動きも進行中である。

これらの点から、本事業を中心に社会実装・イノベーション創出に向けた産学官連携基盤の飛躍的な強化が図られたと判断し、R 6 年度末の 3.5 点から 4.0 点とした。

【③地域貢献】県内の企業や地方公共団体を契約相手方とした共同・受託研究受入件数をR 6 年度にはR 5 年度の 114 件から 118 件に増加させた。R 7 年度においては、7 月末時点で 65 件となっており、前年同期比で約 144%（R 6 年 7 月末時点 45 件）と大きく増加している。

R 7 年度に入り、本事業で実施している大学間連携による地域課題解決プロジェクトとしては、トヨタ財団の助成金（1,000 万円）を獲得したプロジェクトの推進に加え、大学間連携による古民家改修プロジェクト、（一社）日本野菜ソムリエ協会及び（株）C キューブ・コンサルティング等との連携による地域活性化プロジェクトの立ち上げなど、順調に進行している。

森林産業の活性化に向けた構想策定も、岡山県真庭市などと連携し、外部有識者の助言を得ながら実施した。これを基盤として、「地方大学・地域産業創生交付金事業」など外部競争的資金の獲得に向けた準備を進めている。

地域活性化の新たな方策として有望視される「アクアポニックス」については、事業化を目指す企業との連携による実証研究を開始し、また、「シネコカルチャー（協生農法）プロジェクト」についても、教職員と学生が参加する実証研究を本学農場で始動した。

さらに、アントレプレナーシップ人材育成のため、学生アントレプレナーコミュニティ「オレンジ」と銘打ち、Slackを活用したオンラインプラットフォームを構築し、起業マインドの醸成を支援した。岡山県が推進する「おかやま夢育イニシアチブ」事業に協力し、高校生が地域の課題等について考える機会を提供するなど、地域の未来を担う高度人材の育成にも貢献している。

DXハイスクール採択校との連携では、高校生のデジタルリテラシーを高めるための越境学習プログラムを実施し、地域の将来を担うデジタル人材の輩出を図った。R 7 年 7 月末時点で 16 件を実施しており、引き合いも多いため、今後さらなる拡充を予定している。

また、岡山市及びデマント・ジャパン（株）との加齢性難聴の早期発見・早期ケアに関する連携協定や、鳥取県及び三朝町との包括連携協定を締結したほか、真庭市にサテライトキャンパスを設けるなど、地域との関係構築・貢献の基盤強化を図った。

これらの実績と進展を踏まえると、さらなる飛躍が今年度末までに期待されるが、現時点では進行中の要素が多いため、R 6 年度末と同様に 4.0 点と評価する。

【研究環境（研究支援体制）】J-PEAKS 事業などを通じて、技術職員・事務職員の高度化や機器共用の強化を進め、研究支援体制の整備を図った。教員の研究時間確保に向けたエフォート管理や、脱・教員中心主義による教職協働の推進、機器の相互活用、人材育成に加え、「ヘリウムネットワーク構想」による地域供給拠点化など、挑戦的な取組を実行している。R 7 年度には

「国立大学法人岡山大学における人事基本方針」を策定し、研究ファーストの体制構築に向けた職員の高度化等についての方針を定め、教員再配置や高度専門職人材制度を整備した。さらに教職員の高度化を促進するため、「岡山大学研究開発マネジメント人材」認定制度を開始し、研究マネジメント人材の計画的養成を開始した。これらは現在、端緒についたばかりであるため、現時点ではR 6 年度末と同じ 4.0 点とした。

【⑤マネジメント（経営力）】J-PEAKS 事業や文部科学省「国立大学経営改革促進事業」などを通じて研究成果のマネタイズを進めることができた。その結果、外部資金（共同研究・受託研究・寄附金）獲得額をR 5 年度末の 4,558,530 千円から 5,493,116 千円へと顕著に増加（20.5% 増）させることに成功した。R 7 年度には、最重点研究分野の一つであるヘルスケア分野で、大学発新産業創出基金事業「D-Global」など大型受託研究費を獲得し、R 7 年度 7 月末時点で受託研究費が前年同期比約 160%になるなど、顕著な実績を挙げている。中期計画で定める目標の達成のためには、もう一段の成果が必要であるため、現時点ではR 6 年度末と同じ 4.0 点とした。

＜他の事業との連携＞

本事業では、その活動を J-PEAKS 事業の取組の一つである「イノベーション創出による Well-being 社会の実現」と密接に連携させ、前述の地域課題解決プロジェクトについて J-PEAKS 事業で整備した枠組みや環境を活用して具体的な活動を展開した。また、地域課題プロジェクトを実施する中で見出された課題を J-PEAKS フィードバックするなど、両事業の相乗効果を発揮させ

ることで、主として②社会実装・イノベーション及び③地域貢献の進展を図った。

- ② 上記に加えて、人材育成や教育など、既存の羅針盤の観点以外で進展が見られたものについても記述すること。

岡山大・岡山県立大・ノートルダム清心女子大・岡山理科大の大学間連携によるイノベーション創出人材の育成を目的としたリカレント教育プラットフォームの構築を進め、活用する施設の整備や大学を横断した教員による研究会の設立などを実施した。さらに、本プラットフォームに関して、文部科学省令和6年度補正予算事業「リカレント教育エコシステム構築支援事業」に申請し、採択された。現在、同事業実施に向け、大学間で連携し、準備を進めている。

(2) 事業初年度から現時点での取組とその効果

(交付済のうち未執行の交付金における取組について)

- ① これまでの未執行分の交付分に対して、どのような取組を実施し、それにより地域の中核大学としての自身の強みや特色が、どのように進展できると見込んでいるか。羅針盤を用いて、強みや特色がどのように変わるかを示すこと。また、特に進展を見込んでいる観点については、具体的なアウトカム指標を用いてその期待される効果をできるだけ具体的に示すこと。

【取組1】テックガレージ・樹人Hubの相互活用による学生起点のイノベーション促進

資金計画：外注費・人件費・備品費等 21,600千円（内他大学への委託費 16,700千円）

取組と効果：おかやまテックガレージに関し、第1期プロジェクトの成果創出支援とともに、第2期プロジェクトの活動支援のための環境整備・活動経費助成を行う。また、岡山県立大のリビングラボ「樹人Hub」の機能・連携強化を図り、コーディネーターによる地域・産学官連携事業の伴走支援を推進する。加えて、取組2で実施している複合領域研究について、来年度以降の研究資金の確保を含め、研究者と連繋して実施環境を整備する。これらにより、大学の社会貢献活動の幅を広げ、本学の【③地域貢献】を向上させる。

さらに、学生・研究者プロジェクトの資金調達基盤を支えるために、研究・教育活動に特化した大学独自のクラウドファンディングシステムを構築する。これにより、大学の外部資金獲得力が向上し、研究原資の多様化が図られることから【②社会実装・イノベーション】のみならず【研究環境（研究支援体制）】及び【⑤マネジメント（経営力）】の向上にも寄与する。

【取組2】デジタル×デザインの融合による地域ぐるみでのリカレント教育システムの構築

資金計画：外注費等 2,900千円（内他大学への委託費 1,500千円）

取組と効果：岡山県立大に新設したリカレント教育対応部署「イノベーション創出・リカレント教育推進室」において、AI×XRなどの先端技術とデザインを融合した実践的な教育カリキュラムを研究助成課題と連動させ、コーディネーターの伴走支援のもと、共同研究や地域連携プロジェクトへと展開することによって、学生が地域の実課題に関わる機会を創出する。さらに、XR技術の展示会を教育プログラムの一環として実施し、学内外の連携や教育効果の深化を図る。

本学では、ワークショップ等を通じてデジタルスキルとアントレプレナーシップを兼ね備えた学生の育成に取り組み、トランスファラブル人材として地域や学内外のプロジェクトに主体的に参画することを促す。これらにより、【②社会実装・イノベーション】及び【③地域貢献】を強化し、外部資金獲得によって【⑤マネジメント（経営力）】の向上にもつなげる。

【取組3】大学間連携による総合知を活用したシンクタンク＆アクションタンク機能の強化

資金計画：外注費・備品費等 30,000千円

取組と効果：大学間連携による「シンク＆アクションタンク」の地域展開に向けては、現在進行中の地域課題解決プロジェクトに対し、外部機関による社会的インパクト評価を実施するとともに、その成果をもとに「ローカルゼブラ」の創出に向けた戦略の策定を行う。これにより、地域に根ざした課題解決型人材の持続的な輩出を可能にする基盤の形成を図る。

また、大学間の知見と資源を有機的に連携・統合する仕組みづくりの一環として、県内複数大学が参画する、ワークショップなどの大学間連携イベントを開催する。本イベントの結果をフィードバックするとともに、行政や企業、NPO等との意見交換を通じて、次年度以降の協働プロジェクト形成につなげる。これらにより、【③地域貢献】の向上に寄与する。

＜アウトカム指標＞

- ・戦略に基づく新たな地域協働プロジェクトの創出（年間3件以上）

＜他の事業との連携＞

取組3に関連して、中山間地域での产学研官連携プロジェクトについて J-PEAKS 事業において設置している「共生型連合体」の枠組みを活用し、同連合体の会議等で取組内容を共有し、横展開と地理的・社会的特性に応じた柔軟な規制緩和の実現に向けた検討を行う。

- ② 上記に加えて、人材育成や教育など、既存の羅針盤の観点以外で進展が見られたものについても記述すること。

大学間連携のもと、リカレント教育のプラットフォーム構築を進め、社会人向け教育プログラムの体系化やニーズ調査、広報活動を実施する。OI-Start、岡山大学研究協力会、岡山県立大学協力会など産官学連携組織を活用し、地域企業や自治体等との連携を通じて受講生を確保し、学び直しによる高度専門人材の育成と地域人材の循環を促進する。今後は修了者数や企業からの継続受講数を成果指標として活用し、制度の定着と展開を図る。

（3）令和7年12月交付による取り組み計画と見込まれる効果

- ① 今回（令和7年12月）の交付により、どのような取組を実施し、それにより地域の中核大学としての自身の強みや特色が、どのように進展できると見込んでいるか。羅針盤を用いて、強みや特色がどのように変わるかを示すこと。また、特に進展を見込んでいる観点については、具体的なアウトカム指標を用いてその期待される効果をできるだけ具体的に示すこと。※支援規模は、令和7年度7月交付分と合わせて年間1億円程度を想定すること。

【取組1】テックガレージ・樹人Hubの相互活用による学生起点のイノベーション促進

資金計画：外注費・人件費・備品費等 23,000千円（内他大学への委託費 13,000千円）

取組と効果：第1期採択プロジェクトの成果創出支援に加え、第2期プロジェクトの活動支援及び学生プロジェクトのみならず、研究者や企業がPoC（概念実証）の場として活用できるように設備等の整備を行う。また、岡山県立大のリビングラボ「樹人Hub」について、さらなる機能強化とコーディネーターによる伴走支援の推進を図る。これらにより、大学の社会貢献活動の幅を広げ、本学の【③地域貢献】を向上させる。

さらに、前述の大学独自のクラウドファンディングシステムについて、本格運用フェーズへと移行させる。この仕組みにより、【②社会実装・イノベーション】 【研究環境（研究支援体制）】 及び 【⑤マネジメント（経営力）】を向上させる。

＜アウトカム指標＞

- ・年間3件以上のプロジェクトがクラウドファンディングを活用し、総額300万円以上の支援獲得

【取組2】デジタル×デザインの融合による地域ぐるみでのリカレント教育システムの構築

資金計画：外注費等 7,000千円（内他大学への委託費 4,000千円）

取組と効果：引き続き、岡山県立大の実践的教育カリキュラムについて、研究助成課題と連動させ、コーディネーターによる伴走支援のもと、共同研究や地域連携プロジェクトへと展開し、学生が地域の実課題に関わる機会を創出する。さらに、AI×XR研究のプラットフォームを整備し、共同研究や新規事業の創出及び教育効果の深化につなげる。

あわせて本学では、ワークショップなどを通じたトランスファラブル人材の育成に取り組む。

これらにより、【②社会実装・イノベーション】 及び 【③地域貢献】を強化するとともに、外部資金獲得の広がりによって 【⑤マネジメント（経営力）】の向上にもつなげる。

【取組3】大学間連携による総合知を活用したシンクタンク＆アクションタンク機能の強化

資金計画：備品費等 10,000千円

大学間連携のもとで展開する地域課題解決プロジェクトについて、今までの取り組みを結実させるとともに外部機関によるインパクト評価結果と策定した戦略に基づき、「ローカルゼブラ」の創出に向けた活動を実証フェーズに移す。また、地域未来デザイナー・現地プロジェクトマネジャーの継続配置によってプロジェクトの着実な実行を支援する。これらにより、地域課題解決

型人材の持続的な育成と協働プロジェクトの創出を通じて【③地域貢献】を深化させ、他地域への展開を視野に入れることで【⑤マネジメント（経営力）】の強化にも資する。

これらにより、【②社会実装・イノベーション】を4.5点、【③地域貢献】を4.5点に向上させる。

＜他の事業との連携＞

R 8年1月に予定している J-PEAKS シンポジウムにて本事業について報告し、成果や明らかになった課題を共有し、well-being 社会実現のために「共生型連合体」の枠組みを活用して何ができるかを検討し、その実施に向けたアクションプランを策定する。

＜本事業支援終了後における取組計画＞

R7年度中に本学を核とした一般社団法人を設立するとともに、クラウドファンディングシステムなどを活用し、地域内外の企業や自治体から資金を調達し、活動の自走化を目指す。R8年度以降に大学間連携法人化を目指し、地域ぐるみでのイノベーションエコシステムを構築する。

② 上記に加えて、人材育成や教育など、既存の羅針盤の観点以外で進展が見られたものについても記述すること。

大学間連携により、リカレント教育プラットフォームの高度化を進める。OI-Start 等の連携基盤を活用し、地域企業・自治体と協働してニーズに即したカリキュラムを設計し、実務直結型の学び直し機会を提供する。さらに、修了生のキャリア追跡や企業内での人材活用に関する評価及び地域人材の好循環の可視化・モデル化について検討し、制度の定着と全国的展開を図る。



(図1) 羅針盤 (R5年度末、R6年度末、R7年8月時点、R7年度末)

(表1) 資金投入の効果

年度	令和元年度末時点実績	令和2年度末時点実績	令和3年度末時点実績	令和4年度末時点実績	令和5年末時点実績	令和6年末時点実績	令和7年8月時点実績	令和7年度末見込み
総額	2,404,337	2,361,824	2,640,783	2,720,647	2,349,372	3,150,952	2,980,336 前年同期比 151%	3,546,214
件数	523 (97)	514 (105)	564 (109)	582 (109)	584 (114)	633 (118)	578 (65) 前年同期比 123% (144%)	710 (150)

- ・共同研究・受託研究の増加に係る実績等（内数は岡山県内企業・自治体との案件数、総額は千円単位）